

2025年度 事業計画書

当財団は、創設者 安藤百福の「食とスポーツは健康を支える両輪である」という理念のもと、青少年の健全な心身の育成を目的にスポーツや自然体験活動を支援するとともに、食文化の振興をはじめ、発明心の涵養、食育の促進を担っています。

2024年夏、パリオリンピックが有観客で開催され、連日、日本中が熱狂に包まれました。スポーツの持つ魅力が、私たちに感動をもたらし、老若男女問わず、多くの人々に勇気や希望を与えました。

2025年度、当財団はスポーツの振興を支援するとともに、スポーツの魅力を発信することにも力を注いでまいります。また、自然体験活動や食文化振興、発明記念館運営などの既存事業の更なる拡充に努めるとともに、青少年を取り巻く社会課題の解決のため、新たな事業の開発にも取り組んでまいります。

<公益目的事業>

- (1) 公1. スポーツ支援事業
- (2) 公2. 自然体験活動支援事業
- (3) 公3. 食文化振興事業
- (4) 公4. 発明記念館運営事業

<収益事業等>

- (1) 収1. 施設賃貸および物販等の業務受託

<公益目的事業>

■公1. スポーツ支援事業

1. 小学生陸上競技大会等の後援事業

・第41回全国小学生陸上競技交流大会の事業後援

子どもたちにあらゆるスポーツの基本である正しい走法を学ばせること、スポーツを通じて友情を育んでもらうことを目的に、全国の小学5、6年生を対象とする陸上競技大会の都道府県代表を決定する地方大会と、全国大会を後援します。

主 催：公益財団法人日本陸上競技連盟

実 施 日：① 地方大会 2025年5月～7月

② 全国大会 2025年11月1日(土)～3日(月)

場 所：① 地方大会 全国47都道府県の競技場

② 全国大会 横浜・日産スタジアム

参加者数：約15万人（選手、関係者）

公益財団法人日本陸上競技連盟と協議し、発育・発達時期における過度な練習、成績至上主義に陥ることがないように、指導者の教育を推し進めるとともに、子どもたちの意欲、才能を開花させる取り組みとして、複数の陸上種目に取り組むコンバインド種目を取り入れています。また、憧れのトップ選手や、ともに切磋琢磨した都道府県選手との交流を図るフレンドシップパーティーを開催するなど、子どもたちの記憶に残る大会となるよう夢の舞台を演出します。

2. 少年少女陸上競技指導者表彰「安藤百福記念章」表彰事業

子どもたちの健全な心身の育成には優れた指導者の存在が不可欠であるとの考えから、小学生の指導者を顕彰する少年少女陸上競技指導者表彰「安藤百福記念章」を、47都道府県から推薦された指導者に贈呈しています。第41回全国小学生陸上競技交流大会の開催時に、これまでの功績を称えるとともに、今後一層の活躍を期待して表彰します。

3. 「安藤財団グローバルチャレンジプロジェクト」支援事業

2015年9月、当財団と公益財団法人日本陸上競技連盟は、若手アスリートの海外挑戦を支援する「安藤財団グローバルチャレンジプロジェクト」をスタートしました。

世界のトップ選手が集うトレーニング環境に飛び込み、現地のコーチに指導を受け、切磋琢磨する中で大きな刺激を受けながら、練習できる機会を提供します。本プロジェクトを通じて、トップアスリートとして求められる資質を身につけ、将来、国際大会におけるメダリスト誕生をサポートします。

- <支援内容>・対象：オリンピック等国際大会でメダル獲得を志す満16歳以上の企業に所属していない個人
- ・内容：旅費、遠征費、コーチフィー等を助成

4. スポーツ全般におけるジュニアアスリート育成の後援事業

公益財団法人日本オリンピック委員会に加盟している各競技団体を対象とし、全国的な組織またはそれに準ずる団体を通して、ジュニアアスリート育成を支援することで、青少年の健全な心身の育成を図ります。

(1) 安藤財団グローバルチャレンジ Jr. テニスの後援

47都道府県の各テニス協会から推薦のあった11歳の男女1名を、年3回、東京・大阪・地方等で開催されるキャンプに招待します。ジュニア時代から世界での活躍を意識し、国内トップクラスのコーチによるオンコートの指導だけでなく、オフコートでも真のチャンピオンを目指すために必要な要素（心・技・体・知・徳）をジュニア期から学ぶ「チャンピオン教育」を実施します。あわせて、アジアからも選手を招待するなど国際交流を図ります。

また、本キャンプ参加者より選抜した男女数名を国際大会、海外遠征に派遣し、将来のスーパースター発掘と育成体制の構築を目指します。

主催：公益財団法人日本テニス協会

内容：キャンプ運営費、選手宿泊・交通費、国際大会遠征費等を支援

(2) バスケットボールU18リーグ戦の後援

U18世代バスケットボール界では、高校での部活動、クラブチームでの活動に区別されており、相互に交流がないことが育成、普及面での課題となっています。また、部活動はトーナメント大会が多いため、対戦相手の分析力（スカウティング）を養う機会や、高いレベルの試合数の不足も指摘されています。

本リーグは、これらの課題の解決を目的としたもので、高校世代のチャレンジ精神を沸き立たせ、日本のバスケットボール界の底上げを図ります。指導者や選手からは「トップレベルの試合を数多く経験できる」などの評価をいただいています。

2024年度は、ブロックリーグに北海道、九州を新たに加え、全9ブロックにおいてリーグ戦が開催されました。また、Bリーグのユースチームも参加するなど、部活動・クラブ活動の垣根を超えた唯一の大会となりました。

2022年度にスタートした本リーグも3年が経過し、リーグ戦文化の醸成から、強化・育成と普及の両立を目指す拡充期へと移行します。リーグ戦の在り方、支援について、日本バスケットボール協会と協議を継続してまいります。

主催：公益財団法人日本バスケットボール協会

内容：8月～12月に開催されるトップリーグ、ブロックリーグ、ブロックリーグ参入戦の遠征費、大会運営費等を支援

- ・トップリーグ戦 試合数 56試合 参加者 延べ 1,000名
- ・ブロックリーグ戦 試合数 448試合 参加者 延べ 7,500名
- ・ブロックリーグ参入戦 試合数 422試合 参加者 延べ15,000名

5. 公立中学校部活動における地域展開支援事業

国は、少子化が進む中、生徒がスポーツや文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保、教員の負担軽減、指導者の専門性などの課題解決のため、運動部活動の地域展開に向けた環境の一体的な整備を、段階的に進めています。これまで学校単位で部活動として行われてきた生徒の自主的・主体的な参加によるスポーツ・文化芸術活動を、地域全体で関係者が連携して支え、豊かで幅広い活動機会を保障するというものです。

安藤財団では、公益財団法人日本陸上競技連盟、公益財団法人日本バスケットボール協会と連携し、部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出を図り、スポーツに継続して親しむ機会の確保を目的に、より良い指導を提供できる指導員の育成を支援します。

- ・指導者基礎ナレッジ研修会（e-learning 開発含む）
- ・競技指導者資格の取得促進
- ・トップアスリート指導会

■公2. 自然体験活動支援事業

「自然とのふれあいが子どもたちの創造力を豊かにする」という考えのもと、青少年の健全な心身の育成を目的に、子どもたちの自活力を育む自然体験活動の普及と活性化を図る次の事業を推進します。

1. 「安藤財団 自然体験企画コンテスト2025」の実施

本コンテストでは、自然体験活動にとって大切な「企画力」の向上を図るために、全国からユニークで創造性に富んだ自然体験活動の企画案を公募し、選考の上、ユニークで創造性に富んだ企画を立案した50団体に実施支援金を贈呈します。更に支援団体から提出された実施報告書を審査し、優秀団体を表彰しています。

2002年、「トム・ソーヤースクール企画コンテスト」としてスタートした本事業ですが、今回、分かりやすい名称に変更し、更なる周知を図ってまいります。

- ・表彰式：2026年1月31日(土)

2. 安藤百福センター事業

2010年5月、子どもたちの自然体験活動を推進するための人材育成や、アウトドア活動の普及を目的として、「安藤百福記念 アウトドア アクティビティセンター」（略称：安藤百福センター）を長野県小諸市に設立しました。

コロナ禍での国民の心身の健康の悪化、子どもたちの自然体験活動の減少などを受け、アウトドア活動への関心が高まりました。

当財団では、コロナ禍で失われた子どもたちの自然体験活動のツールとして、また、歩く山旅の普及に向け、沖縄から北海道をつなぐ「JAPAN TRAIL」構想（NPO 法人日本ロング

トレイル協会 提唱) を支援しています。2022年6月、「JAPAN TRAILに立てば日本が見えてくる」をテーマに、「JAPAN TRAIL」構想は豊かな自然と歴史、文化を再発見できる、新しい「歩く旅」として記者発表されました。山岳関係者、官公庁、マスメディアが集まり、ロングトレイルのあるべき姿を考える「JAPAN TRAIL FORUM」を支援するなど、安藤百福センターを拠点に普及・広報活動を担い、本支援を通じて、コロナ禍の影響を受けた国民の心身の健康、青少年の自然体験機会の増加、環境保全意識の向上等に寄与してまいります。

<事業内容>

(1) 自然体験活動振興事業

子どもたちを身近な自然に案内する指導者の養成や、自然体験への興味を喚起する講座・セミナー等を実施し、自然体験活動の更なる普及と底辺の拡大を図ります。

- ・安藤百福センターおよび周辺フィールドでの各種講座等の開催
- ・自然体験活動に係るシンポジウムの開催
- ・小諸ツリーハウスプロジェクト2025

(2) ロングトレイルの普及と安全対策事業への支援

子どもたちの自然体験の主な活動場所は、山・川・海や身近な森林、キャンプ場が中心であり、どのフィールドでも「歩くこと」が基本となります。青少年教育の有効なツールのひとつとして考えられるロングトレイルの普及・振興のための事業や、子どもたちが安心して自然体験が楽しめるよう安全対策事業を支援し、自然体験活動の更なる振興、活性化を図っています。

- ・「JAPAN TRAIL」提唱事業への普及、広報活動支援
- ・「ロングトレイルシンポジウム」開催支援
 - ・国内外のロングトレイルの情報収集と発信、運営団体との交流支援
- ・登山等の安全対策事業への支援

3. ホームページ「自然体験.com」の運営・リニューアル

自然体験活動に関する情報や専門家によるノウハウを掲載しているホームページ「自然体験.com」を通じて、保護者や指導に携わる方々へ自然体験に関する情報を提供し、子どもたちの「自活力」を育む自然体験活動の輪を広げる事業を行います。

今回、ホームページのリニューアルを行い、これまでの情報を体系的に整理し分かりやすく発信できるようにします。自然体験企画コンテストの募集、支援団体の活動報告や表彰式の情報に加え、コンテスト受賞団体の取材記事等を通して、自然体験活動の魅力を広く伝えます。

- ・URL <http://www.shizen-taiken.com>

■公3. 食文化振興事業

1. 食創会「第30回安藤百福賞」表彰事業の実施

新しい食の創造を推し進め、食品産業の発展に貢献することを目的に『食創会』を主宰し、食科学の振興並びに新しい食品の開発に貢献する独創的な基礎研究、食品開発、ベンチャー等を表彰する「安藤百福賞」表彰事業を行います。

- ・表彰式・記念講演会 2026年3月10日(火)

2. 食科学の進展に寄与する学生への「安藤百福 Scholarship」奨学支援事業

日本国内では、経済的理由で就学が困難な学生を支援するためのさまざまな奨学金制度がありますが、大学院生に特化した奨学金制度は十分ではなく、アルバイトや家庭からの仕送りで学費や生活費を工面している学生が少なくありません。コロナ禍では、アルバイトで生計を立てている学生たちの窮状が浮き彫りになりました。

大学院は、研究者や高度な専門家を養成することから、日本の将来を担う優秀な人材が、経済的な理由で大学院への進学を断念する、または大学院の休学、退学を余儀なくされると、新たなイノベーションを創出する人材を失うことにもなりかねません。

当財団は、食科学のイノベーションをコロナ禍で停滞させてはならないとの思いから、これまでの食文化振興事業の経験を活かすことができる本奨学支援事業を2021年度からスタートしました。

2025年度も食科学の進展に寄与する大学院生100名に、年額100万円の奨学金を給付します。引き続き、食文化の向上、振興を担う将来の人材の育成を図ります。

3. 「食分野における主観的ウェルビーイング指標開発」調査研究事業

WHOは、「健康とは、身体的・精神的・社会的にウェルビーイングな状態」と定義しています。ウェルビーイングは、客観的な側面と主観的な側面に分かれており、特に食分野における「主観的ウェルビーイング〈満足度・幸福度〉」について基礎となるデータの蓄積が乏しく、革新のための知見が足りない状況です。

当財団は、公益財団法人 Well-being for Planet Earth と連携し、食文化の向上に資する研究や開発につながる「食分野における主観的ウェルビーイング指標開発」調査研究事業を、2022年にスタートしました。2023年10月には第1回の調査結果である「Recipes for Wellbeing Report」を公表し、「食」は健康だけでなく「ウェルビーイング」に大きく関係することを世界で初めて明らかにしました。

2025年度は、2026年度における上記第3回の調査のとりまとめに向けて、各国での調査を実施します。また、調査を踏まえ、食育に関する実践的プログラムの開発を検討するなど、子どもたちの「ウェルビーイング」の向上につながる「食」のあり方を、大学や国際機関などと連携しながら探究していきます。

<調査概要>

目的	「食分野における主観的ウェルビーイング指標開発」調査研究を通じ、日本をはじめ世界の研究者、開発者、起業家の研究、開発を促し、食文化や関連政策の向上、人々の健康改善につなげ、多くの人々が幸福を享受できることを目的とする。
調査	米国 Gallup 社が行う世界最大の世論調査“Gallup World Poll”において、15歳以上を対象に1ヶ国あたり約1,000人、世界人口の99%を代表する約150ヶ国で調査を実施する。
安藤財団の役割	・「食」の満足度について、当財団が設問を策定し、Gallup 社に調査を委託する。 ・調査収集したデータを広く公開する。 ・専門家数名によって構成された検証委員会を設置し、本事業が適切かつ有意義に実施されているか評価する。

■公4. 発明記念館運営事業

2024年度はインバウンド旅行者、学校教育での利用者増に伴い、コロナ禍前の水準にまで顕著に回復しました。当財団は、発明・発見の大切さを伝える記念館のコンセプトが国内外多くの方々にご理解いただけるよう多言語による展示案内等の充実に注力するとともに、安心してご来館、ご体験いただける仕組みづくりを構築してまいります。

1. 安藤百福発明記念館 大阪池田（池田市、以下「池田記念館」）

1999年11月に開館した池田記念館では、「人間にとって一番大事なのは創造力であり、発明・発見こそが歴史を動かす」という財団創設者 安藤百福の考えに基づき、新しい食文化となったインスタントラーメンの発明の歴史展示や体験工房など、体験型食育ミュージアムを運営します。

2. 安藤百福発明記念館 横浜（横浜市、以下「横浜記念館」）

2011年9月に開館した横浜記念館では、「クリエイティブシンキング＝創造的思考」をコンセプトに、安藤百福の言葉や思考、行動の本質を現代アートの手法で表現し、世界に通じる新しい食文化や産業を生み出す原動力となった安藤百福の自由な発想、創造的な考え方を体感でき、広く子どもたちの「創造力」や「発明心」を育む活動を展開し、発明・発見の大切さを伝えます。

<収益事業等>

■収1. 施設賃貸および物販の業務受託

当財団が所有する発明記念館（池田記念館、横浜記念館）の一部を、物販コーナーとして賃貸します。本事業による収益については、公益目的事業を行うために充当します。

以上